

投資情報 ウィークリー

2018/10/01



大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第5号 加入協会 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018年10月1日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続伸歩調となった。日経平均は26日に、9月の権利配当落ち分を即日で埋めたうえ、8か月ぶりに24000円の大台を回復すると、週末には1月23日の年初来高値を更新した。日米首脳会談で日本車への追加関税は、新たな通商交渉によって、早期の課税が回避されたことで安心感が広がった。さらに、米長期金利上昇による円安に加えて、旺盛な買い戻し需要が相場を押し上げた。主力大型株の出遅れ修正に加え、新興市場も持ち直しの動きが見られた。米国市場は、前週までの急騰の反動に加え、各国との通商交渉の行方を睨み、もみ合いの展開となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドル高が進み、約2か月ぶりに1ドル113円台に乗せた。ユーロ円も長期金利の上昇を映して、約5か月ぶりに1ユーロ133円台まで上昇したが、イタリア政府の19年予算を巡る会合の延期報道で、131円台に下落した。

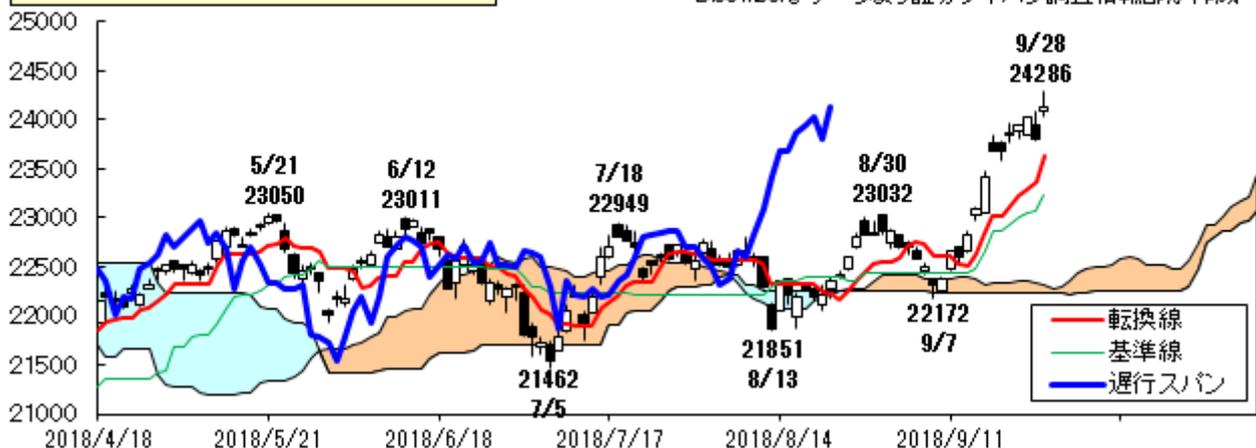
今週の東京市場は、おおむね堅調な展開となろう。短期急騰による過熱感からスピード調整の可能性があるものの、米通商政策への懸念後退に加え、安倍政権の政策や円安による企業業績の上振れ期待などを背景に、戻りを試す動きが続こう。また、需給面からも旺盛な買い戻し需要が下値を支えよう。米国市場は中間選挙を控えて、様子見ムードが強まるとみられるが、経済指標の堅調さや企業業績の好調を受けて、再び高値を伺う動きとなろう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇傾向を映して、ドル強含みの展開が続き、1ドル114円台を試す動きとなろう。ユーロ円も長期金利動向を睨みつつ、1ユーロ131円～134円の動きとなろう。

今週、国内では1日(月)に9月の日銀短観、5日(金)に8月の家計調査、消費動向指数、毎月勤労統計、景気動向指数が発表されるほか、2日(火)には内閣改造が行われる。一方、海外では1日に9月の米ISM製造業景況指数、5日に9月の米雇用統計、8月の貿易統計、消費者信用残高が発表される。

テクニカル面で日経平均は、1月23日高値を抜き、ザラバベースでは9月7日安値からわずか13日間で2100円近い急上昇となった。25日線からの上方かい離は一時5%を超えたことから、スピード調整が入ってもおかしくない状況だ。当面は日足一目均衡表の転換線(23625円:28日現在)や19日に空けた窓(23481円)が下値めどとなろう。一方、中期的な上値めどは3月安値(20347円)から5月高値(23050円)までの上昇幅(2703円)を9月7日安値(22172円)に当てはめた24875円となろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★TOPIX500 採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、6月29日の3.89倍をピークに9月21日時点で2.54倍まで低下している。個別銘柄を見てもTOPIX500採用銘柄中、全体の47.7%に相当する239銘柄が、信用倍率1倍未満の水準にある。業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在しており、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX500採用でテクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

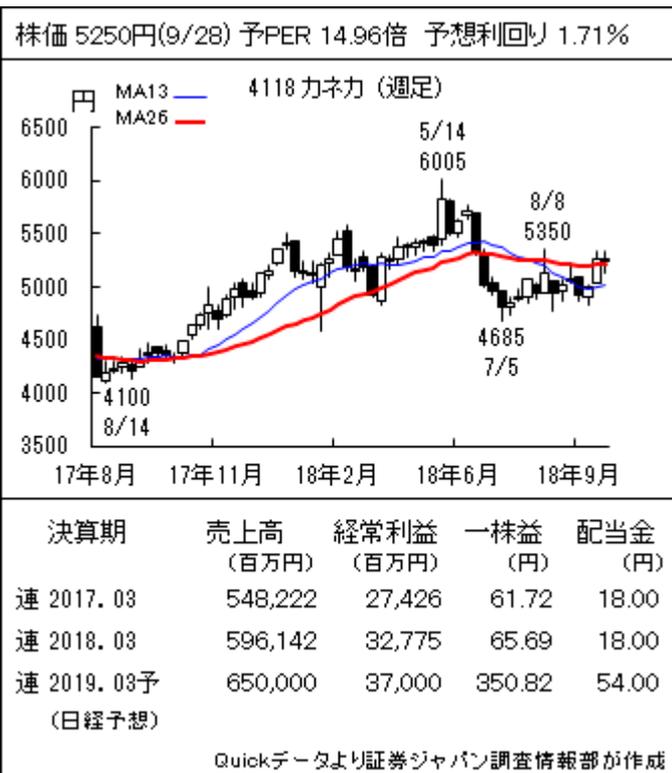
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
4021	日産化	5950	31	5.14	1.31	4.9	0.08	13.11	15.99
8015	豊田通商	4185	10.5	1.26	2.38	8.2	0.1	9.29	8.58
5991	ニッパツ	1171	11.3	0.94	2.04	-1.4	0.11	3.69	3.17
1951	協エクスオ	3245	16.2	1.74	1.97	6.2	0.11	6.14	9.39
9201	JAL	4141	13.1	1.35	2.65	-4.4	0.17	2.6	0.72
2784	アルフレッサ	2967	19	1.44	1.61	-11.9	0.19	9.41	12.37
9404	日テレHD	2023	13.4	0.72	1.68	-10.2	0.19	10.12	8.96
9735	セコム	9207	24.2	2.1	1.79	-8.2	0.21	4.42	8.11
9005	東急	2054	24.4	1.75	0.97	-9.8	0.21	8.85	9.36
8729	ソニーFH	2493	19.7	1.76	2.5	24.2	0.21	12.51	16.41
4202	ダイセル	1330	12	1.15	2.4	-13.2	0.23	6.93	7.36
2433	博報堂DY	1951	17.4	2.02	1.43	23.4	0.26	9.33	14.58
9301	三菱倉	2905	23.1	0.86	1.03	2.1	0.28	13.53	17.01
9064	ヤマトHD	3485	38.1	2.51	0.8	69	0.28	5.85	9.46
4568	第一三共	4854	57.1	2.59	1.44	-3.7	0.3	7.27	15.42
4666	パーク24	3405	37.5	5.86	2.05	10.9	0.31	6.56	9.78
2531	宝HLD	1615	33.5	2.28	1.11	11.3	0.32	24.1	22.13
6952	カシオ	1853	19.8	2.22	2.15	14.9	0.35	3	6
7013	IHI	4325	20.8	2.04	1.38	203.4	0.35	8.72	10.6
6841	横河電	2358	29.3	2.32	1.27	-4	0.37	10.19	10.43
3382	セブン&アイ	5087	21.4	1.88	1.86	4.5	0.37	8.87	7.2
8252	丸井G	2782	25.3	2.21	1.68	11	0.38	16.2	18.95
4543	テルモ	6640	30.3	3.97	0.81	1.3	0.39	6.87	6.41
7202	いすゞ	1796	12	1.4	2	6	0.4	12.7	12.88
4902	コニカミノル	1175	15	1.08	2.55	26.2	0.41	9.17	13.86
9831	ヤマダ電	569	10.1	0.78	2.98	69.2	0.42	3.15	0.77
3086	Jフロント	1747	14.9	1.14	2	2.8	0.43	7.38	3.55
9024	西武HD	2081	14.9	1.65	1.1	4.7	0.45	6.33	9.46
5019	出光興産	6010	8.7	1.37	1.66	10.5	0.46	14.46	31.25
3407	旭化成	1726.5	17.2	1.84	1.96	-6.4	0.46	10.9	14.11
2267	ヤクルト	9240	41.7	4.2	0.43	6.5	0.47	14.64	18.29
4523	エーザイ	10820	53.8	5.2	1.38	12	0.48	6.74	21.77
7951	ヤマハ	5940	27	2.81	1.01	11.7	0.49	8.86	8.2
5101	浜ゴム	2424	9.7	1.04	2.55	9.3	0.5	4.13	0.66
7912	大日印	2635	28.3	0.74	2.42	2	0.53	6.74	8.91
9009	京成	3950	19.3	1.83	0.37	0.3	0.55	4.93	6.57
3861	王子HD	820	16.2	1.22	1.46	36.5	0.55	11.26	11.83
1605	国際石開帝石	1417	43.1	0.7	1.27	19.6	0.57	14.82	12.11
8766	東京海上	5663	12.6	1.1	3.17	30.5	0.66	6.69	7.41
8253	クレセゾン	1835	8.4	0.61	2.45	-3	0.71	4.8	2.09
6201	豊田織	6700	14.2	0.79	2.23	-9.9	0.71	8.11	5.41
6367	ダイキン	15055	24.4	3.3	0.92	5.1	0.8	9.49	12.82
7956	ビジョン	6290	53.4	11.98	1.08	1.3	0.8	13.16	16.79
4091	大陽日酸	1682	18.1	1.82	1.42	7.3	0.84	0.35	0.93
8876	リログループ	3325	39.6	11.8	0.75	18	0.88	10.61	15.44
6098	リクルート	3685	40.2	7.04	0.73	5.4	0.89	11.19	19.51
2871	ニチレイ	3000	20.1	2.41	1.06	1.1	0.89	8.99	4.42
1332	日水	721	14	1.6	1.1	-5.4	0.9	20.99	24.24
8002	丸紅	1009.5	7.6	0.92	3.36	5.9	0.91	10.77	15.34
7731	ニコン	2119	15.8	1.44	2.54	35.1	0.93	6.46	10.59
8113	ユニチャーム	3733	37.6	5.22	0.64	0.1	0.93	5.67	10.54
9697	カブコン	2780	25.3	3.46	1.07	8.2	0.93	1.66	7.2
5334	特殊陶	3245	12.8	1.75	2.15	8.5	0.94	3.85	6.96
4661	OLC	11875	48.7	5.27	0.33	2.8	0.95	1.16	3.47
1824	前田建	1487	13.1	1.24	1.07	-11.9	0.96	11.13	13.61
4502	武田	4899	27.6	1.88	3.67	-15.7	0.99	5.01	5.72
7459	メディカル	2364	16.4	1.08	1.52	4.6	0.99	6.2	2.9

※指標は9/27時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カネカ(4118・東 1)

第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 5.5%増の 1522.7 億円、営業利益が同 37.9%増の 100.0 億円となった。塩ビ樹脂や苛性ソーダは内外で販売が好調だったほか、樹脂改質剤もマレーシア工場の本格稼働が寄与し、販売が大きく伸びた。また、ポリイミドフィルムもスマホの高機能化に伴う需要増やディスプレイ向け新製品の拡大で堅調だった。加えて、合成繊維「カネカロン」はアフリカ市場での頭髪装飾用で回復が見られた。さらに、医療分野で高機能バルーンカテーテルやバイオ医薬品の販売が好調だったほか、還元型コエンザイム Q10 の販売も北米市場を中心に増加した。原料高や経費増を主要製品の拡販と価格修正でカバーし、4 つのセグメントのうち食品部門を除く 3 つのセグメントで増収増益となった。通期見通しは売上高 6500 億円(前期比 9.0%増)、営業利益 420 億円(同 13.9%増)で据え置かれているが、旺盛な需要を背景に新設備の本格寄与も期待され、上振れ含みの計画とみられる。また、2020 年度(2021 年 3 月期)を最終年度とする新中期経営計画では、先端事業の構成比引き上げやグローバル展開、新たな M&A などで、売上高 8500 億円(今期予想比 30.7%増)、営業利益 820 億円(同 95.2%増)を目指す。同社は先に、100%植物由来の生分解性プラスチックの生産能力を 5000 トン/年に引き上げると発表している。19 年 12 月稼働で、投資額は約 25 億円。欧州ではプラスチック削減に向けた各種規制が強化されており、生分解性プラスチックの世界需要は 2022 年に 100 万トンを超えると予想されている。同社は中期的に生産能力 2 万トン/年規模のプラントも検討している。(大谷 正之)



資生堂(4911・東 1)

2 四半期累計期間(1~6 月・上期)の売上高は 5326 億円と実質(事業譲渡分を除くベース)の前年同期比で 17%の増収。売上高の 54%を占める主力 8 ブランド(「SHISEIDO」、「クレド・ポー ボーテ」など)の売上成長が大きく、実質で 31%伸びた。ブランドの集中と選択の成果が出ている。地域別では、日本がインバウンドの好調(店頭売上げが 480 億円増収)の他、日本人の売上高も同 2 桁伸びた。中国では Made in Japan ブランドの「エリクシール」が牽引し、実質で前年同期比 32.4%。トラベルリテールも高成長が続いた。利益面では高採算のハイプレステージブランドの販売好調、ブランドの選択と集中効果、働き方改革などで生産性が向上、人件費・経費比率が低下し、営業利益は 711 億円と前年同期比 105%の大幅増益を確保。上期の好調を受けて通期の売上高は前回計画比で 570 億円、営業利益は同 200 億円の上方修正したが、下期の原価率を上期に比べて 2%悪化する前提、マーケティング投資の積極化もあるが売上の伸びも計画以上になりそうなことから、更なる上振れの可能性も。自然災害の増加などでインバウンド需要に懸念が当面残るものの、中長期的にみれば訪日外国人の増加トレンドに変化がなさそうなこと、日本の化粧品に人気が続いている点を鑑みると過度な懸念は不要か。なお、レチノールが 8 週間で首のしわの改善効果があるなど 3 点の新効果を発見、今後レチノールを配合した新製品の投入などに期待する。(増田 克実)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

TDK(6762・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比18.5%増の3430.6億円、営業利益が同53.1%増の254.2億円となった。自動車市場ではADAS(先進運転支援システム)などの普及による部品搭載点数の増加が追い風となっているほか、産業機器市場では半導体投資や自動化投資の恩恵を受けた。また、ICT市場ではスマホの高機能化が需要を押し上げた。セグメント別では受動部品は、セラミックコンデンサが自動車市場向けに増加したほか、アルミ電解コンデンサやフィルムコンデンサが産業機器市場向けに伸びた。また、インダクタも自動車市場向けに堅調だった。その他受動部品では高周波部品や圧電材料部品などがICT市場向けに販売を増やした。センサ応用製品セグメントも自動車市場向けに各種センサが好調だったほか、磁気応用製品セグメントでは記録デバイス(HDD用ヘッド・サスペンションなど)がデータセンター用のサーバー向けなどに販売が好調だった。エネルギー応用製品セグメントでは、二次電池などエネルギーデバイスがICT市場向けに大幅な増加となった。なお、通期見通しは据え置かれており、19年3月期は売上高1兆3400億円(前期比5.4%増)、営業利益1000億円(同16.8%増)を目指す計画だが、通期計画に対する第1四半期の進捗は売上高が25.6%、営業利益が25.4%と順調で、前年同期の22.7%、18.2%を上回っている。第2四半期以降の為替前提は引き続き1ドル105円、1ユーロ129円と、幾分保守的と思われる。(大谷 正之)

株価 12390円(9/28) 予PER 22.34倍 予想利回り 1.12%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
SEC基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2017.03	1,178,257	211,717	1150.16	120.00
連 2018.03	1,271,747	89,811	502.8	130.00
連 2019.03予 (日経予想)	1,340,000	98,000	554.42	140.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ソニー(6758)

会社計画の今期営業利益は6700億円。ただ、ゲーム&ネットワークサービス、半導体事業などの計画が控えめに見えるとみられ、ブルームバグ予想(中間値:9月28日現在)の営業利益は7864億円。

市光工業(7244)

第2四半期(1~6月)の営業利益は50億円と前年同一期間(非監査ベース)比で78.4%の増益。ヘッドランプが新車効果及び高付加価値品等の販売が好調だった他、カメラモニターシステムも国内で堅調だった。下期は、ユーザーの主力車種の一部がモデル末期になる他、前年好調の反動等から前年7~12月比で微増益に減速する予想となっている。尤も、今後はヘッドランプの高付加価値化の進展、ヴァレオとの協働開発、共同購買や生産技術シナジー効果、ミラー事業の進化などが見込まれ、中期的な成長が期待される。

☆クラウドサービス市場の拡大(2017年1640億ドル⇒2020年位3047億ドル:IHS Technology)が続くとみられる。日本企業では、ソフトバンクG(9984)、富士通(6702)、日立(6501)、ソフトバンクテクノ(4726)、オービック(4684)、日本ユニシス(8056)などに注目する。

☆自然災害からの復旧・復興費用や国土強靱化対策に向けての補正予算の提出・成立が今後見込まれよう。スーパーゼネコンや建設機械関連銘柄を始めとして、BRHD(1726)、アジアパイル(5288)、前田工織(7821)などにも注目したい。

☆クイックコンセンサスが日経予想(今期:営業利益ベース)を上回っている主な銘柄
コムシスHD(1721)、協和エクシオ(1951)、M&A(2127)、LINK&M(2170)、川田テク(3443)、ポールHD(3657)、王子HD(3861)、昭和電工(4004)、クレハ(4023)、信越化学(4063)、ステラケミファ(4109)、ロート(4527)、資生堂(4911)、フジインコ(5384)、ベクトル(6058)、コマツ(6301)、日立建機(6305)、椿本チエ(6371)、日本電産(6594)、アンリツ(6754)、ソニー(6758)、村田製(6981)、リコー(7752)、ピジョン(7956)、東祥(8920)、ヤマトHD(9064)。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月1日(月)

国内の全証券取引所が売買単位を100株に統一
9月日銀短観(8:50)
9月新車販売(14:00、自販連)

10月2日(火)

9月日銀短観「企業物価見通し」(8:50)
9月マネタリーベース(8:50、日銀)
9月消費動向調査(14:00、内閣府)

10月3日(水)

上場 ブリッジインターナショナル<7039>マサーズ

10月4日(木)

証券投資の日
9月輸入車販売(10:30、輸入組合)
9月車名別新車販売(11:00、自販連)

10月5日(金)

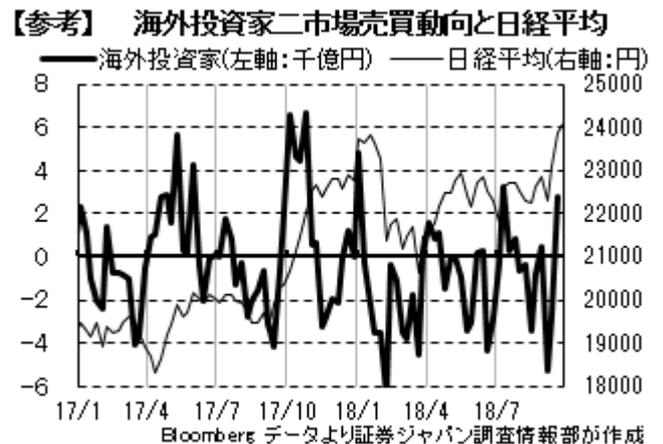
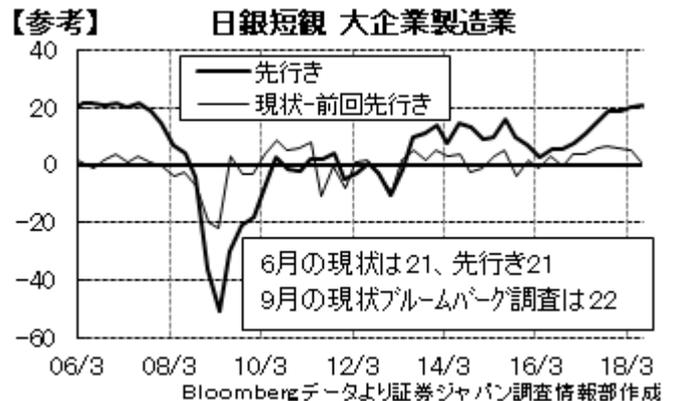
8月家計調査(8:30、総務省)
8月消費動向指数(8:30、総務省)
8月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
生活意識アンケート調査(13:30、日銀)
8月景気動向指数(14:00、内閣府)

10月6日(土)

東京モーターフェス2018(東京臨海副都心)

10月8日(月)

体育の日



<国内決算>

10月1日(月)

時間未定 【1Q】クリエイトSDH<3148>
【2Q】しまむら<8227>、ダイセキ<9793>
【3Q】象印<7965>

10月2日(火)

13:00~ 【2Q】平和堂<8276>
時間未定 ライトオン<7445>
【3Q】キューピー<2809>

10月3日(水)

15:00~ 【2Q】良品計画<7453>
時間未定 【2Q】ウエルシアHD<3141>

10月4日(木)

時間未定 ナガイレーベ<7447>
【3Q】不二越<6474>

10月5日(金)

12:00~ 【2Q】パルコ<8251>
15:00~ 【2Q】オンワードHD<8016>
時間未定 【1Q】サカタタネ<1377>、パナソ<2168>、レノバ<9519>
【2Q】サンエー<2659>、吉番屋<7630>、ベルク<9974>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月1日(月)

- 欧 8月ユーロ圏失業率
- 米 9月ISM製造業景況指数
- 米 8月建設支出
- ユーロ圏財務相会合(ルクセンブルク)
- 休場 中国(国慶節、7日まで)、香港(国慶節)

ノーベル賞発表日程

- 1日(月) 生理学・医学賞
- 2日(火) 物理学賞
- 3日(木) 化学賞
- 5日(金) 平和賞
- 8日(月) 経済学賞
- ※今年の文学賞授与はなし

10月2日(火)

- 米 9月新車販売
- EU財務相理事会(ルクセンブルク)
- 休場 中国(国慶節)、インド(ガンジー生誕日)

10月3日(水)

- 欧 8月ユーロ圏小売売上高
- 米 9月ADP全米雇用報告
- 米 9月ISM非製造業景況指数
- 休場 中国(国慶節)、韓国(建国記念日)

10月4日(木)

- 米 8月製造業受注
- パリ国際自動車ショー(14日まで)
- 休場 中国(国慶節)

10月5日(金)

- 独 8月生産者物価
- 米 9月雇用統計
- 米 8月貿易収支
- 米 8月消費者信用残高
- 休場 中国(国慶節)

10月8日(月)

- 独 8月鉱工業生産
- 休場 カナダ(感謝祭)

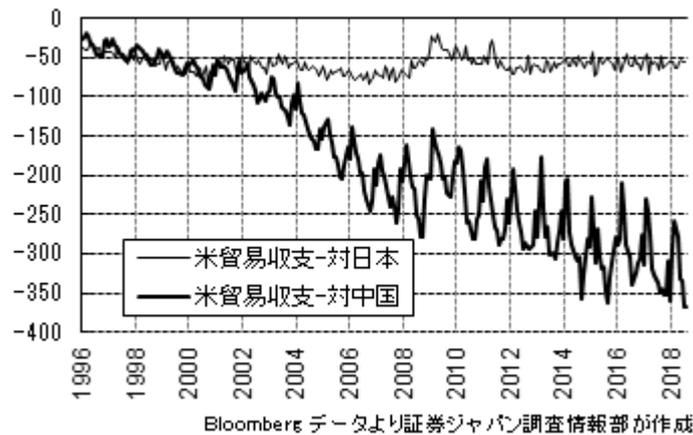
【参考】

米雇用統計

非農業部門雇用者数(前月比:千人)



【参考】米貿易収支、対日本・中国(季調前、億ドル)



<海外決算・現地時間>

10月2日(火)

ペプシコ

10月4日(木)

コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018年9月28日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年9月28日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項等】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。
- また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためののみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等 〒680-0841 鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等 大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第 5 号
加入協会 日本証券業協会

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。